

平成16年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 **大都魚類株式会社** 上場取引所 東京証券取引所(第2部)  
 コード番号 8044 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 今村洋一  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 国司博美 TEL (03) 5565 - 8114  
 決算取締役会開催日 平成15年11月14日  
 中間配当制度の有無 無 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	70,353	2.2	96	52.3	104	54.9
14年9月中間期	71,963	2.9	202	837.0	230	356.8
15年3月期	150,692		512		548	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	56	48.3	1.78
14年9月中間期	108	297.1	3.43
15年3月期	371		11.76

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 31,607,904株 14年9月中間期 31,619,921株 15年3月期 31,615,818株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	5.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	29,215	11,236	38.5	355.50
14年9月中間期	30,467	11,268	37.0	356.41
15年3月期	29,062	10,886	37.5	344.40

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 31,607,144株 14年9月中間期 31,618,098株 15年3月期 31,608,581株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 15,596株 14年9月中間期 4,642株 15年3月期 14,159株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	148,000	420	240	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円59銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
〔資産の部〕			
流動資産	22,695	21,784	22,224
現金および預金	1,906	2,092	1,964
受取手形	227	186	138
売掛金	10,995	11,035	11,539
たな卸資産	5,615	5,340	5,783
荷主前渡金	1,374	608	714
短期貸付金	2,751	2,717	2,182
繰延税金資産	270	194	194
その他の流動資産	23	270	256
貸倒引当金	469	662	549
固定資産	7,772	7,430	6,837
有形固定資産	( 4,326 )	( 4,391 )	( 4,439 )
建物	1,595	1,598	1,639
土地	2,570	2,663	2,663
その他の有形固定資産	161	130	137
無形固定資産	( 93 )	( 104 )	( 107 )
借地権	59	59	59
その他の無形固定資産	33	44	47
投資その他の資産	( 3,352 )	( 2,934 )	( 2,291 )
投資有価証券	2,822	2,458	1,694
関係会社株式	165	167	166
繰延税金資産	-	-	123
その他の投資その他の資産	794	566	589
貸倒引当金	429	258	283
資産合計	30,467	29,215	29,062

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
〔負債の部〕			
流動負債	17,063	16,059	16,371
支払手形		71	
受託販売未払金	716	616	698
買掛金	5,900	5,120	5,160
短期借入金	9,850	9,650	9,950
未払法人税等	82	45	95
未払消費税等	2	86	
賞与引当金	54	50	46
その他の流動負債	456	417	420
固定負債	2,135	1,919	1,805
退職給付引当金	1,216	1,109	1,156
役員退職慰労引当金	47	65	56
預り保証金	527	558	592
繰延税金負債	343	186	
負債合計	19,198	17,979	18,176
〔資本の部〕			
資本金	2,628	2,628	2,628
資本剰余金	1,627	1,627	1,627
資本準備金	1,627	1,627	1,627
利益剰余金	6,068	6,229	6,331
利益準備金	486	486	486
任意積立金	5,101	5,301	5,101
中間(当期)未処分利益	479	441	742
その他有価証券評価差額金	944	752	299
自己株式	0	1	1
資本合計	11,268	11,236	10,886
負債および資本合計	30,467	29,215	29,062

## (2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
売 上 高	71,963	70,353	150,692
売 上 原 価	68,112	66,585	142,840
売 上 総 利 益	3,851	3,768	7,852
販売費および一般管理費	3,648	3,672	7,340
営 業 利 益	202	96	512
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	29	28	80
受 取 配 当 金	35	17	37
その他の営業外収益	8	11	18
計	74	57	136
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	45	49	100
その他の営業外費用	0	-	0
計	45	49	100
経 常 利 益	230	104	548
特 別 利 益	3	-	181
特 別 損 失	35	-	35
税引前中間(当期)純利益	198	104	694
法人税、住民税および事業税	90	48	234
法 人 税 等 調 整 額	-	-	89
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	108	56	371
前 期 繰 越 利 益	371	384	371
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	479	441	742

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

売買目的有価証券	時価法(売却原価は、移動平均法により算定)
子会社株式および 関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品 個別原価法に基づく低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
- (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法に基づいて計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を戻入処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	1,588百万円	1,715百万円	1,654百万円

(中間損益計算書関係)

税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて一括掲記しております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## 2. 売上高比較表

期別 摘要	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕			前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価
	トン	百万円	円	トン	百万円	円	トン	百万円	円
鮮魚	32,014	27,209	850	34,099	26,235	769	63,977	56,428	882
冷凍魚	46,432	32,706	704	44,719	33,424	747	92,676	68,918	744
塩干加工品	17,194	11,876	691	16,173	10,534	651	35,231	25,002	710
卸売部門計	95,640	71,792	751	94,991	70,194	739	191,884	150,349	784
不動産 賃貸部門	-	170	-	-	159	-	-	343	-
合計		71,963			70,353			150,692	